

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第104期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） |
| 【会社名】 | 浅香工業株式会社 |
| 【英訳名】 | ASAKA INDUSTRIAL CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鳥田 長秋 |
| 【本店の所在の場所】 | 堺市堺区海山町2丁117番地 |
| 【電話番号】 | (072)229-5137 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部本部長 藤田 敏雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 堺市堺区海山町2丁117番地 |
| 【電話番号】 | (072)229-5137 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部本部長 藤田 敏雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 浅香工業株式会社東京支店 (さいたま市南区文蔵4丁目11番5号) 浅香工業株式会社名古屋支店 (愛知県春日井市勝川新町3丁目4番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

(注) 東京支店及び名古屋支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のために縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次 | 第100期 | 第101期 | 第102期 | 第103期 | 第104期 |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高(千円) | 8,313,710 | 8,707,717 | 9,760,472 | 9,442,952 | 8,675,661 |
| 経常利益(千円) | 54,262 | 73,369 | 201,094 | 162,116 | 35,436 |
| 当期純利益(千円) | 25,941 | 35,941 | 76,594 | 85,241 | 18,913 |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | 829,600 | 829,600 | 829,600 | 829,600 | 829,600 |
| 発行済株式総数(株) | 11,070,800 | 11,070,800 | 11,070,800 | 11,070,800 | 10,370,800 |
| 純資産額(千円) | 2,237,761 | 2,172,978 | 2,610,658 | 2,592,628 | 2,394,976 |
| 総資産額(千円) | 5,408,312 | 5,656,174 | 6,471,671 | 6,274,020 | 5,494,974 |
| 1株当たり純資産額(円) | 223.64 | 222.46 | 251.99 | 249.71 | 230.75 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 2.00 (-) | 3.00 (-) | 3.00 (-) | 3.00 (-) | 3.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 2.54 | 3.64 | 7.63 | 8.23 | 1.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 41.4 | 38.4 | 40.3 | 41.2 | 43.5 |
| 自己資本利益率(%) | 1.2 | 1.6 | 3.2 | 3.3 | 0.8 |
| 株価収益率(倍) | 68.9 | 108.5 | 62.6 | 22.6 | 102.7 |
| 配当性向(%) | 78.7 | 82.4 | 39.3 | 36.5 | 163.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 21,291 | 103,246 | 107,739 | 2,803 | 30,879 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 138,784 | 24,059 | 110,174 | 113,096 | 11,596 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 167,399 | 7,328 | 156,248 | 67,783 | 131,255 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 515,818 | 602,333 | 816,610 | 638,534 | 812,266 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人) | 189 [15] | 184 [14] | 182 [17] | 175 [19] | 167 [18] |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が無いため記載しておりません。

4. 第103期からの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第102期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 明治26年5月 | わが国で初めてショベル・スコップを生産、企業化。 |
| 明治32年3月 | 商標として象印を登録。 |
| 昭和6年11月 | 会社組織に改組、社名を株式会社浅香本店として発足。 |
| 昭和15年9月 | 大阪府堺市三宝地区（現在、堺市堺区海山町）に本社工場と事務所を新設。 （昭和20年7月戦災により焼失） |
| 昭和16年12月 | 浅香鍛工株式会社を吸収合併し、浅香工業株式会社と改称。 |
| 昭和24年5月 | 大阪証券取引所（現在、市場第二部）に上場。 |
| 昭和36年4月 | 堺市海山町（現在、堺市堺区海山町）に工場を新設。 |
| 昭和36年6月 | 東京都墨田区に東京営業所を新設。（現在、東京支店） その後埼玉県浦和市（現在、さいたま市）に移転。 |
| 昭和38年6月 | 特機課を設置、鋼製型枠等の製造を開始。昭和47年4月物流課に改称、物流機器類の製造販売を開始、現在の物流システム本部の起源となる。 |
| 昭和45年7月 | 宮崎県東諸県郡国富町に関連会社、国富産業株式会社を設立。（現在、子会社） |
| 昭和45年11月 | 堺市三宝町（現在、堺市堺区三宝町）に子会社、アサカ金商株式会社を設立。 |
| 昭和47年12月 | 北海道江別市に北海道営業所を新設。（現在、北海道支店） |
| 昭和50年11月 | 愛知県春日井市に名古屋営業所を新設。（現在、名古屋支店） |
| 昭和50年11月 | 福岡市博多区に福岡営業所を新設。（現在、福岡支店） |
| 昭和53年2月 | 子会社、アサカ金商株式会社の販売部門を譲受。 |
| 昭和57年4月 | エレクトロニクスを組み込んだ重量用回転ラックを開発し、9月、物流課を物流システム部（現在、物流システム本部）に昇格、メカトロ製品の生産販売体制を整備。 |
| 昭和60年10月 | 堺市海山町（現在、堺市堺区海山町）に本社事務所を新設。 |
| 昭和61年7月 | 堺市海山町（現在、堺市堺区海山町）にショベル工場1棟を新設。 |
| 昭和62年10月 | 子会社、アサカ金商株式会社の営業の全部を譲受、同社は解散。 |
| 平成4年1月 | 堺市海山町（現在、堺市堺区海山町）に物流機器の多目的施設1棟を新設。 |
| 平成6年4月 | 仙台市宮城野区に仙台営業所を新設。 |
| 平成10年2月 | 茨城県稲敷郡（現在、稲敷市）に茨城物流センターを新設。 |
| 平成17年2月 | 株式会社伍藤の株式を全数取得し完全子会社とする。（現在、神奈川営業所） |
| 平成17年4月 | 国富産業株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社とする。 |
| 平成17年9月 | 株式会社伍藤を吸収合併し、神奈川営業所として開設する。 |

3【事業の内容】

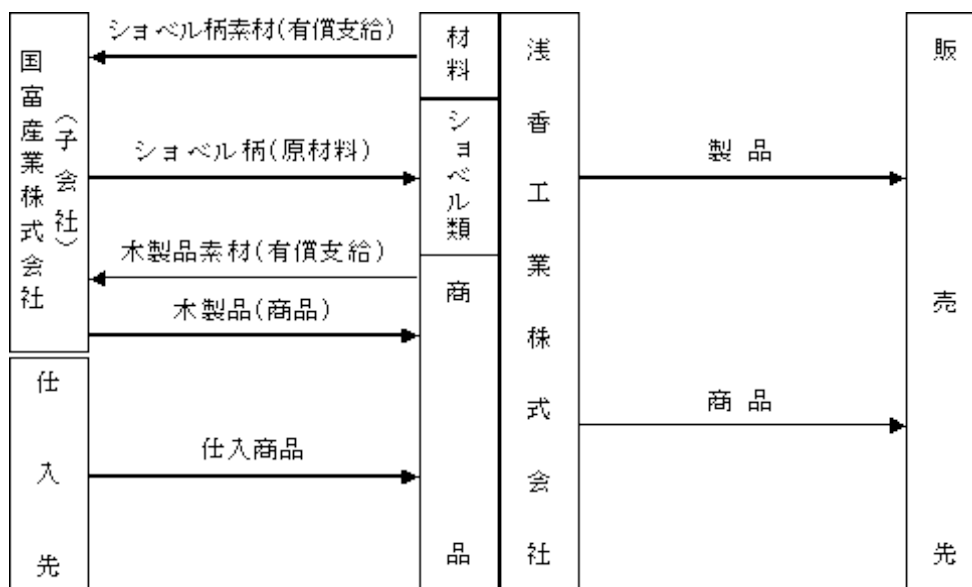
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（浅香工業株式会社）及び子会社1社（国富産業株式会社）により構成されており、ショベル類（ショベル、スコップ、スベード）の製造、販売及び物流機器類（電動移動棚、回転ラック、重・中・軽量ラック、搬送用具、店舗什器）、アウトドア用品類（園芸用具）、工事・農業用機器類（土木・建築工事用機器、農具、木工製品）の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

ショベル類は、当社が製造販売し、子会社国富産業株式会社では、当社のショベル類製造にかかわるショベル柄（原材料）及び木製品を製造しております。なお、物流機器類、アウトドア用品類、工事・農業用機器類（子会社製造品を除く）は仕入商品であり、当社がすべて販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与（千円） |
|---------|---------|--------|------------|
| 167(18) | 42才11ヵ月 | 16年3ヵ月 | 5,150 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外書きしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM労働組合に所属し、組合員数は116名で、ユニオンショップ制であります。なお、会社と組合の間には特記すべき事項はなく、協力的で円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の影響による株価の下落をはじめ、ドル安円高の問題や原油の異常高騰等が、景気の先行き不透明感を増幅いたしました。

このような情勢下におきまして、当社は懸命の拡販策を採ってまいりましたが、上半期は梅雨明けの遅れと長引く猛暑が、また、下半期は12月から1月にかけての暖冬少雪が大きく影響し、園芸関連商品ならびにアルミスコップをはじめとする除雪関連商品の動きが低調に推移したため、売上高は8,675百万円（対前期比8.1%減）になりました。

利益面につきましては、コストの低減・諸経費の節減等、収益体質の強化に努めましたものの、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は4百万円（対前期比96.9%減）、経常利益は35百万円（対前期比78.1%減）となり、当期純利益は18百万円（対前期比77.8%減）となりました。

なお、品目別の業況は次のとおりであります。

（ショベル類）

国内向けにつきましては、きめ細やかな販売活動を展開してまいりましたが、安価な海外製品との競合に加え、除雪用アルミスコップの需要が大きく減少したことが影響し、売上高は921百万円（対前期比14.9%減）となりました。

輸出につきましては、硬鋼板等主要材料の値上がりによる価格調整を実施した関係もあり、減少傾向にて推移していましたが、主力のアメリカ向けが若干回復したことにより売上高は144百万円（対前期比3.5%増）となりショベル類全体といたしましては、売上高は1,066百万円（対前期比12.8%減）となりました。

（アウトドア用品類）

販売体制を整え拡販に努力いたしました。梅雨明けの遅れや長引く猛暑等の天候不順の影響で、売上高は1,884百万円（対前期比5.0%減）となりました。

（工事・農業用機器類）

時代に即応した新製品の投入等により、拡販に努力いたしました。土木建築関連の需要の減少と暖冬少雪による除雪用品の需要の減少で売上高は2,566百万円（対前期比12.2%減）となりました。

（物流機器類）

建築基準法の改正により、建築着工件数の減少に加え、主要材料価格の高騰と企業間での熾烈な受注競合が影響して売上高は3,158百万円（対前期比4.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益55百万円と、売上債権の減少による収入及びたな卸資産の減少による収入の合計が698百万円（前期は83百万円の収入）となりましたが、仕入債務の減少による支出が549百万円（前期は92百万円の収入）となりました結果、資金残高は前事業年度末より173百万円増加し、当事業年度末には812百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30百万円（前期は2百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少による収入及びたな卸資産の減少による収入の合計が643百万円となったものの、仕入債務の減少による支出及び法人税等の支払額の合計が594百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、11百万円（前期は113百万円の支出）となりました。これは主に解約保険金受取による収入及び投資有価証券の売却による収入の合計が127百万円となったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得による支出の合計が95百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、131百万円（前期は67百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額150百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

| 品目別 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|-----------|----------|
| ショベル類 | 1,047,408 | 76.6 |

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

| 品目別 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|
| アウトドア用品類 | 1,727,535 | 94.1 |
| 工事・農業用機器類 | 2,741,855 | 86.0 |
| 物流機器類 | 3,047,710 | 89.5 |
| 計 | 7,517,101 | 89.2 |

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の製品(ショベル類)は受注見込による生産方法をとっております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

| 品目別 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|
| 製品 | | |
| ショベル類 | 1,066,098 | 87.2 |
| 商品 | | |
| アウトドア用品類 | 1,884,530 | 95.0 |
| 工事・農業用機器類 | 2,566,680 | 87.8 |
| 物流機器類 | 3,158,351 | 95.4 |
| 計 | 7,609,562 | 92.6 |
| 合計 | 8,675,661 | 91.9 |

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日本輸送機株式会社 | 2,032,870 | 21.5 | 1,887,035 | 21.8 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂く製品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE（自己資本利益率）の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

会社が対処すべき課題として、現在展開中の具体的な取り組みは以下のとおりであります。

当社の主力製品であるショベル・スコップについては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にあるが、ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、名実共に業界トップの維持・確保に全力を尽くす。

土農工具・園芸用品については、地域密着型の営業強化を図り、多品種少量生産の体制を整えると共に新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を図る。

物流システム関連商品については、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と技術の向上に力を注ぐ。

少子高齢化時代に対応する介護関連用品をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした製品・商品の開発に力を注ぐ。

その他人材の育成については、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率性を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の更なる充実に力を注ぐ。

- (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株券等の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる特定の者の大規模買付行為（議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為）を受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様ご判断に委ねられるべきものであると考えます。

当社株主の皆様が、その有する権利に関して、重大な影響をもちうる大規模買付行為に際して、適切な判断を行うためには、大規模買付を行う者およびその集団（以下「大規模買付者」といいます。）からの情報提供のみならず、当社取締役会を通じた適切かつ十分な情報の提供および大規模買付行為に対する当社取締役会の評価や意見等の提供が、必要不可欠なものであると考えます。十分な理解なくして、株主の皆様が、将来実現することのできる株主価値を的確に判断することはできず、また、当社の企業価値や株主共同の利益が害されると認められる場合には、当該大規模買付行為に対する対抗措置を講じることが、当社の取締役としての責務であると考えております。そのため当社は、平成19年4月13日開催の取締役会において大規模買付行為への対応方針を決定し、その旨公表いたしました。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は大規模買付行為がなされた場合について、大規模買付者が、長期的経営意図や計画もなく一時的な収益の向上だけを狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買収方法等が不当、不明確であるなどの事情があるときは、企業価値および株主の共同の利益を損なうものと考えます。

以上のような考えに基づき、当社取締役会は、当社株券等に対する大規模買付行為を行う場合の手続きとして、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役に十分な情報提供をすること、その後、当社取締役がその買付行為を評価・交渉・代替案を提出する期間を設けることとするルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めました。この大規模買付ルールが遵守されない場合、株主の皆様ご利益を保護する目的で、対抗措置を講じること考えられ、当社としましても、この防衛策を導入すべきものと考えます。

具体的対抗策発動時に株主および投資者の皆様にご与える影響等

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗策をとることがあります。

しかしながら、当該対抗策の仕組上、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が、生じることは想定しておりません。

当社取締役会が、具体的対抗策をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則等に従って、適時適切な開示を行います。

特別委員会の設置

大規模買付行為の対応策を適正に運用し、当社取締役会に恣意的な判断が、なされることを防止するための独立機関として、特別委員会を設置いたします。

特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするために、当社社外監査役および社外有識者（弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等）の中から選任します。

当社の大規模買付行為の対応策が、当社従業員の地位の維持目的ではなく、当社の企業価値および株主共同の利益の確保ないしその向上という目的を達成するためには、客観的かつ合理的な判断を行うことが求められるため、重要な判断に際しては、原則として特別委員会に諮問することとし、当社取締役会は当委員会の勧告を最大限に尊重するものとします。

(注) なお、当基本方針につきましては、平成19年6月28日に開催いたしました当社第103期定時株主総会において承認されております。基本方針等の詳細につきましては、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.asaka-ind.co.jp>）の「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」をご参照ください。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 不良債権発生によるリスク

1社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績に悪影響を及ぼし、財務内容を弱くし、自己資本の減少につながる可能性があります。

(2) 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・小雪等、天候の状況によっては業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と急激な円高や円高の定着が長引けば、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

現金及び預金は173百万円増加し900百万円となりました。受取手形と売掛金は売上高が減少したことにより、合わせて288百万円減少し1,621百万円となりました。また、たな卸資産は114百万円減少し1,196百万円となりました。繰延税金資産につきましては22百万円減少し49百万円となりました。未収入金は240百万円減少し359百万円となりました。その結果、流動資産の残高は497百万円減少し4,146百万円（前事業年度は4,644百万円）となりました。

(固定資産)

有形固定資産は47百万円減少し448百万円となりました。これは設備維持更新等に19百万円を投資したものの、減価償却費等で66百万円減少したことによるものであります。投資有価証券は所有株式の時価が下落したことにより282百万円減少し538百万円となりました。その要因が大きく繰延税金資産は、繰延税金負債と相殺した結果、純額で122百万円増加し58百万円を計上しております。その結果、固定資産の残高は281百万円減少し1,348百万円（前事業年度は1,630百万円）となりました。

(流動負債)

支払手形と買掛金は合わせて571百万円減少し1,626百万円となりました。短期借入金と1年以内に返済予定の長期借入金は合わせて140百万円増加し931百万円となりました。また、未払金は61百万円減少し14百万円となりました。未払法人税等は課税所得の減少及び中間納付を行った影響で35百万円減少し10百万円となりました。賞与引当金は34百万円減少し56百万円となりました。結果、流動負債の残高は547百万円減少し2,803百万円（前事業年度は3,351百万円）となりました。

(固定負債)

長期借入金は23百万円増加し111百万円となりました。繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺した結果、純額63百万円全額が減少しております。その結果、固定負債の残高は33百万円減少し296百万円（前事業年度は330百万円）となりました。

(純資産)

平成20年3月14日開催の取締役会の決議にて、同年3月24日に自己株式を70万株消却したことにより、自己株式をその他資本剰余金114百万円全額及び繰越剰余金3百万円と相殺することとなりました。その他有価証券評価差額は所有株式の時価が下落したことにより171百万円減少し 7百万円となりました。また、繰延ヘッジ損益は円高の影響を受け、12百万円減少し 8百万円となりました。

結果、純資産合計は197百万円減少し2,394百万円（前事業年度は2,592百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

| 回次 | 第100期 | 第101期 | 第102期 | 第103期 | 第104期 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 自己資本比率(%) | 41.4 | 38.4 | 40.3 | 41.2 | 43.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 32.4 | 68.2 | 76.5 | 30.7 | 35.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 39.6 | 8.8 | 8.6 | 314.1 | 33.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 1.5 | 8.0 | 7.4 | 0.2 | 1.6 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は8,675百万円(対前期比8.1%減)となりました。売上高が減少した主な要因は、上半期につきましては梅雨明けの遅れと長引く猛暑が、また、下半期につきましては12月から1月にかけての暖冬少雪が大きく影響し、園芸関連商品ならびにアルミスコップをはじめとする除雪関連商品の動きが低調に推移したことによるものであります。

また、当事業年度における営業利益は4百万円(対前期比96.9%減)、経常利益は35百万円(対前期比78.1%減)、当期純利益は18百万円(対前期比77.8%減)となりました。これはコスト低減・諸経費の節減等、収益体質の強化に努めましたものの、前述の売上高の減少に伴う利益の減少が大きく影響したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では競争の激化に対処し製品の原価低減と品質向上を図るため、生産設備等の合理化を推進し、総額19百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に工場1カ所と、支店、営業所6カ所を有している他、物流センター1カ所を設けております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|----------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬 具(千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社 (堺市堺区) | 統括業務施設 販売設備 | 239,246 | 24,393 | 1,444 (9,394) | 13,188 | 278,274 | 76 (7) |
| シヨベル工場 (堺市堺区) | シヨベル類製 造設備 | 33,921 | 86,215 | 1,890 (12,290) | 11,880 | 133,907 | 27 (7) |
| 東京支店 (さいたま市南区) | 販売設備 | 2,183 | 107 | - (1,975) | 372 | 2,663 | 26 (1) |
| 北海道支店 (北海道江別市) | " | 2,480 | 204 | 8,881 (7,547) | 222 | 11,788 | 7 (0) |
| 名古屋支店 (愛知県春日井市) | " | 393 | 1,078 | - (605) | 585 | 2,056 | 8 (1) |
| 福岡支店 (福岡市博多区) | " | 3,272 | 2,877 | - (731) | 456 | 6,606 | 12 (0) |
| 仙台営業所 (仙台市宮城野区) | " | - | - | - (56) | - | - | 5 (0) |
| 神奈川営業所 (神奈川県海老名市) | " | - | 1,508 | - (68) | 50 | 1,558 | 3 (2) |
| 茨城物流センター (茨城県稲敷市) | 配送設備 | - | 988 | - (4,950) | 2,235 | 3,224 | 3 (0) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 東京支店、名古屋支店、福岡支店、仙台営業所、神奈川営業所及び茨城物流センターの土地は賃借しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 名称 | 数量(台) | リース期間(年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|--------|-------|----------|----------------|-----------------|
| 車輛 | 61 | 1 ~ 5 | 26,083 | 51,248 |
| 事務用機器類 | 16 | 5 ~ 7 | 3,075 | 7,297 |

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 10,370,800 | 10,370,800 | 大阪証券取引所市場第二部 | - |
| 計 | 10,370,800 | 10,370,800 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月30日取締役会決議

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 20 | 20 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 3 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (注)1、(注)2 | 1株当たり 266円 | 1株当たり 266円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年6月15日 至 平成23年6月14日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 268.86044円 本新株予約権の行使により株式 を発行する場合において増加す る資本金の額は、会社計算規則第 40条第1項に従い算出される資 本金等増加限度額の2分の1の 金額とする。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1個に満たない新株予約権は、行 使することができないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による本新株予約権の取得 については、当社取締役会の決議 による当社の承認を要するもの とする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項 | - | - |

(注)1. 行使価額の修正

行使価額は、本新株予約権の発行後、毎月第1金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（但し、終値（気配表示を含む。）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の90％に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後行使価額」という。）に修正される。

但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が金266円（以下「下限行使価額」という。但し、（注）2による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が金1,066円（以下「上限行使価額」という。但し、（注）2による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。

2．行使価額の調整

行使価額は、本新株予約権の発行後、当社が時価を下回る価額を募集株式の払込金額として発行する当社普通株式又は処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合には、次に定める算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、行使価額は、当社普通株式の分割、無償割当て若しくは併合、又は、時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）又は当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）又は行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

3．割当株式数の調整

行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、（注）2に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成20年3月24日 | 700,000 | 10,370,800 | - | 829,600 | - | 509,408 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 10 | 9 | 68 | 1 | 1 | 810 | 899 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 2,345 | 246 | 2,461 | 1 | 1 | 5,181 | 10,235 | 135,800 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 22.91 | 2.40 | 24.05 | 0.01 | 0.01 | 50.62 | 100.00 | - |

(注) 自己株式16,579株は、「個人その他」の欄に16単元及び「単元未満株式の状況」の欄に579株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|----------------------|-----------|------------------------|
| 浅香 久平 | 大阪府高石市 | 920 | 8.87 |
| 浅香工業取引先持株会 | 堺市堺区海山町2丁目117番地 | 755 | 7.28 |
| 株式会社近畿大阪銀行 | 大阪市中央区城見1丁目4番27号 | 456 | 4.39 |
| 株式会社みなと銀行 | 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号 | 382 | 3.68 |
| 日本証券金融株式会社(業務口) | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 372 | 3.58 |
| 朝日火災海上保険株式会社 | 東京都千代田区神田美土代町7番地 | 365 | 3.52 |
| 日本輸送機株式会社 | 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 | 341 | 3.29 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 320 | 3.08 |
| 日本伸銅株式会社 | 堺市堺区南島町3丁目1番地1 | 300 | 2.89 |
| アサカ従業員持株会 | 堺市堺区海山町2丁目117番地 | 219 | 2.11 |
| 計 | - | 4,431 | 42.72 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 16,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,219,000 | 10,219 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 135,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,370,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 10,219 | - |

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 浅香工業株式会社 | 堺市堺区海山町2 丁117番地 | 16,000 | - | 16,000 | 0.15 |
| 計 | - | 16,000 | - | 16,000 | 0.15 |

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,331 | 937,155 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,095 | 213,488 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 700,000 | 118,118,000 | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 16,579 | | 17,674 | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つと考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1株につき3円の配当を実施いたしました。

なお、当社の剰余金の配当は、株主総会の決議による期末配当を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項の規定に基づき、「当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株主質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 31,062 | 3.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第100期 | 第101期 | 第102期 | 第103期 | 第104期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 200 | 416 | 560 | 489 | 189 |
| 最低(円) | 118 | 150 | 300 | 146 | 150 |

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 平成19年11月 | 平成19年12月 | 平成20年1月 | 平成20年2月 | 平成20年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 186 | 177 | 172 | 180 | 179 | 189 |
| 最低(円) | 174 | 163 | 162 | 162 | 168 | 150 |

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|--------------------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役会長 | | 白江 清晃 | 昭和17年3月25日生 | 昭和35年3月 入社 昭和63年6月 営業部西部担当部長 平成5年6月 取締役営業部西部担当部長 平成5年7月 取締役営業部本部長 平成11年5月 取締役経理部部长 平成13年6月 常務取締役経理部部长 平成15年6月 代表取締役社長 平成20年6月 取締役会長(現在) | (注)3 | 51 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 高田 長秋 | 昭和21年9月1日生 | 昭和44年3月 入社 平成13年4月 営業部副本部長 平成13年6月 取締役営業部副本部長 平成13年10月 取締役営業部本部長 平成19年6月 常務取締役営業部本部長兼企画開発室室長 平成20年6月 代表取締役社長(現在) | (注)3 | 31 |
| 専務取締役 | 管理本部本部長 | 藤田 敏雄 | 昭和18年7月1日生 | 昭和37年3月 入社 平成7年4月 総務部部长 平成9年6月 取締役総務部部长兼社長室室長 平成15年6月 取締役管理本部本部長 平成18年6月 常務取締役管理本部本部長 平成20年6月 専務取締役管理本部本部長(現在) | (注)3 | 38 |
| 取締役 | 物流システム部本部長 | 片上 修 | 昭和20年12月10日生 | 昭和36年3月 入社 昭和62年4月 物流システム部営業課長 平成8年4月 物流システム部副本部長 平成15年4月 物流システム部本部長 平成17年6月 取締役物流システム部本部長(現在) | (注)3 | 16 |
| 取締役 | 営業部本部長 兼企画開発室室長 | 古賀 秀一郎 | 昭和32年6月21日生 | 昭和56年3月 入社 平成12年4月 営業部福岡支店課長、同福岡支店長 平成16年4月 営業部西部営業担当次長兼福岡支店長 平成19年4月 営業部西部営業担当部長兼商品部部长 平成19年6月 取締役営業部西部営業担当部長兼商品部部长 平成20年6月 取締役営業部本部長兼企画開発室室長(現在) | (注)3 | 7 |
| 取締役 | 総務部部长 | 岡田 実 | 昭和35年8月8日生 | 昭和58年3月 入社 平成13年4月 総務部人事課課長兼総務課課長 平成16年4月 総務部次長 平成19年4月 総務部部长 平成19年6月 取締役総務部部长(現在) | (注)3 | 5 |
| 取締役 | 生産部部长 | 兎山 正紀 | 昭和26年12月31日生 | 昭和50年4月 入社 平成15年4月 物流システム部次長 平成18年4月 物流システム部技術担当部長 平成19年4月 生産部部长 平成20年6月 取締役生産部部长(現在) | (注)5 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|-------|--------------|--|------|---------------|
| 監査役 (常勤) | | 尾崎 順司 | 昭和19年8月8日生 | 昭和43年3月 入社 昭和62年4月 営業部貿易課課長 平成9年4月 営業部貿易担当次長 平成15年4月 商品部部长 平成16年6月 常勤監査役(現在) | (注)4 | 16 |
| 監査役 | | 岸田 紀一 | 昭和15年11月13日生 | 昭和34年3月 入社 平成元年3月 生産部部长 平成2年6月 取締役生産部部长 平成7年6月 取締役生産部部长兼開発部部长 平成9年6月 常務取締役生産部部长兼開発部部长 平成15年4月 常務取締役生産部部长 平成15年6月 専務取締役経営改革推進室室長 平成18年6月 専務取締役経営改革推進室室長兼 企画開発室室長 平成19年6月 監査役(現在) | (注)4 | 55 |
| 監査役 | | 大塚 豊 | 昭和9年10月1日生 | 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現、あずさ監 査法人)設立入社 昭和45年2月 公認会計士登録 昭和63年7月 監査法人朝日新和会計社(現、あず さ監査法人)代表社員就任 平成14年6月 朝日監査法人(現、あずさ監査法 人)退職 平成14年6月 公認会計士大塚豊事務所設立代表 者(現在) 平成15年6月 監査役(現在) | (注)4 | 2 |
| 監査役 | | 中務 正裕 | 昭和40年1月19日生 | 平成6年4月 最高裁判所司法研修所終了 中央総合法律事務所入所 平成15年3月 弁護士法人中央総合法律事務所社 員弁護士(現在) 平成16年8月 米国ノースウェスタン大学ロース クール留学 平成17年5月 同校卒業 平成18年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成18年6月 監査役(現在) | (注)2 | |
| 計 | | | | | | 222 |

- (注) 1. 監査役 大塚豊及び中務正裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役1名の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役6名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役3名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役1名の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
なお、補欠監査役は会社法第2条第16号に定める社外監査役で略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------|-------------|---|-----|---------------|
| 門脇 昭 | 昭和23年12月4日生 | 昭和46年4月 門脇寿太郎税理士事務所に勤務 昭和55年7月 門脇昭税理士事務所登録開業 平成12年8月 株式会社門脇サービスセンター代表取締役に就任(現在) | (注) | - |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の終了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主及び投資家重視の基本方針のもとに健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題であると考えております。また、コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会につきましては、当事業年度末現在、社内取締役6名（提出日現在7名）で構成され、原則として月に1回開催し、必要に応じ機動的に臨時取締役会も開催しており、迅速かつ的確な経営判断を実現できる体制となっております。監査役会につきましては、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、公正かつ厳正な監査を行う体制を整えております。

また、当社はタイムリーディスクロージャーを経営の重要課題と認識しており、適時開示情報の正確かつ速やかな開示に努めるとともに、コンプライアンスを重視した経営に力を注ぎ、経営の透明性・合理性の一層の向上を図り、社内体制の整備に積極的に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

管理部門であります経理、財務、人事及び情報システム等につきましては、予算管理、適時開示等の統制を管理本部責任者が行っております。また、その他の部門につきましても、それぞれの部門責任者が管理及び統制を行い、必要に応じ社長及び監査役に報告することとしております。なお、今後、より充実した内部管理体制を構築するために、組織・機能の整備を積極的にすすめております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在の監査役は4名で、そのうち2名は社外監査役であります。また、常勤監査役が中心となり、取締役会その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

内部監査室（人員3名）では、内部監査の計画や結果は必ず監査役に報告することとし、監査役はその後の進捗状況をチェックし、取締役会に必ず報告することとしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川井一男及び蔵口康裕の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名であります。また、監査役とは定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は30百万円、または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名との取引関係等その他利害関係に該当する事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営リスクに対応するため、PL（製造物責任）、環境対策等個別にリスク管理委員会を設け適切な管理・遂行を図っております。また、重要な契約書類等については、原則として顧問弁護士に法的な内容確認を受けることとしております。

(3) 役員報酬の内容

| | |
|------------|-----------------------|
| 取締役を支払った報酬 | 59百万円 |
| 監査役を支払った報酬 | 19百万円(うち社外監査役2名 7百万円) |
| 合計 | 79百万円 |

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額28百万円は含まれておりません。
2. 取締役は、すべて社内取締役であります。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容

あずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬 16百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(6) 取締役の定数等

当社の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

当社の任期

当社は、取締役の任期について選任後2年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了するときまでとする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをおこなう旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 1.3% |
| 売上高基準 | 0.1% |
| 利益基準 | 0.5% |
| 利益剰余金基準 | 1.6% |

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | | 726,805 | | 900,612 | |
| 受取手形 | 3 | 378,352 | | 260,153 | |
| 売掛金 | | 1,531,917 | | 1,361,598 | |
| 商品 | | 966,035 | | 867,502 | |
| 製品 | | 219,903 | | 215,550 | |
| 原材料 | | 97,424 | | 86,937 | |
| 仕掛品 | | 19,171 | | 18,919 | |
| 貯蔵品 | | 7,999 | | 7,184 | |
| 前渡金 | | 2,926 | | 1,805 | |
| 前払費用 | | 17,575 | | 17,635 | |
| 繰延税金資産 | | 72,122 | | 49,626 | |
| 未収入金 | | 599,767 | | 359,720 | |
| 為替予約 | | 7,796 | | - | |
| その他の流動資産 | | 3,996 | | 5,352 | |
| 貸倒引当金 | | 7,780 | | 6,140 | |
| 流動資産合計 | | 4,644,014 | 74.0 | 4,146,458 | 75.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 1 | 1,064,366 | | 1,060,892 | | |
| 減価償却累計額 | | 766,574 | 297,791 | 784,193 | 276,699 | |
| 構築物 | | 139,921 | | 139,991 | | |
| 減価償却累計額 | | 128,755 | 11,165 | 130,280 | 9,710 | |
| 機械及び装置 | | 838,846 | | 854,774 | | |
| 減価償却累計額 | | 728,352 | 110,493 | 746,504 | 108,270 | |
| 車輛及び運搬具 | | 62,680 | | 59,631 | | |
| 減価償却累計額 | | 52,495 | 10,184 | 50,527 | 9,104 | |
| 工具器具及び備品 | | 368,781 | | 375,318 | | |
| 減価償却累計額 | | 330,110 | 38,670 | 346,326 | 28,991 | |
| 土地 | 1 | | 14,275 | | 14,275 | |
| 建設仮勘定 | | | 13,000 | | 1,000 | |
| 有形固定資産合計 | | | 495,582 | 7.9 | 448,052 | 8.1 |
| 2.無形固定資産 | | | | | | |
| 商標権 | | | 349 | | 294 | |
| ソフトウェア | | | 7,534 | | 10,162 | |
| 電話加入権 | | | 4,909 | | 4,909 | |
| 無形固定資産合計 | | | 12,794 | 0.2 | 15,366 | 0.3 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1 | | 821,619 | | 538,762 | |
| 関係会社株式 | | | 50,876 | | 50,876 | |
| 出資金 | | | 8,029 | | 8,029 | |
| 破産債権等 | | | 3,445 | | 4,330 | |
| 長期前払費用 | | | 14,503 | | 11,722 | |
| 繰延税金資産 | | | - | | 58,295 | |
| 保険積立金 | | | 148,964 | | 139,431 | |
| その他の投資 | | | 80,730 | | 81,207 | |
| 貸倒引当金 | | | 6,540 | | 7,559 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,121,628 | 17.9 | 885,096 | 16.1 |
| 固定資産合計 | | | 1,630,005 | 26.0 | 1,348,515 | 24.5 |
| 資産合計 | | | 6,274,020 | 100.0 | 5,494,974 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 支払手形 | 3 | 1,485,542 | | 1,082,382 | |
| 買掛金 | | 711,993 | | 543,724 | |
| 短期借入金 | 1 | 680,000 | | 830,000 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1 | 111,740 | | 101,900 | |
| 未払金 | | 75,495 | | 14,187 | |
| 未払費用 | | 125,434 | | 109,837 | |
| 未払法人税等 | | 45,666 | | 10,100 | |
| 未払消費税等 | | 1,085 | | 17,023 | |
| 預り金 | | 21,381 | | 22,767 | |
| 賞与引当金 | | 90,300 | | 56,300 | |
| 為替予約 | | - | | 13,492 | |
| その他の流動負債 | | 2,450 | | 1,430 | |
| 流動負債合計 | | 3,351,088 | 53.4 | 2,803,146 | 51.0 |
| 固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | 1 | 88,608 | | 111,719 | |
| 長期末払金 | | 52,832 | | 52,832 | |
| 繰延税金負債 | | 63,962 | | - | |
| 退職給付引当金 | | 124,900 | | 132,300 | |
| 固定負債合計 | | 330,303 | 5.3 | 296,851 | 5.4 |
| 負債合計 | | 3,681,392 | 58.7 | 3,099,997 | 56.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 資本金 | | | 829,600 | | 829,600 | |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | 509,408 | | 509,408 | | |
| その他資本剰余金 | | 114,159 | | - | | |
| 資本剰余金合計 | | | 623,567 | | 509,408 | |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 利益準備金 | | 131,380 | | 131,380 | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | | 83,913 | | 78,271 | | |
| 別途積立金 | | 700,000 | | 700,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 169,758 | | 159,275 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 1,085,051 | | 1,068,927 | |
| 自己株式 | | | 119,980 | | 2,799 | |
| 株主資本合計 | | | 2,418,238 | 38.5 | 2,405,136 | 43.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 164,045 | | 7,879 | |
| 繰延ヘッジ損益 | | | 4,623 | | 8,001 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 168,668 | 2.7 | 15,880 | 0.3 |
| 新株予約権 | | | 5,720 | 0.1 | 5,720 | 0.1 |
| 純資産合計 | | | 2,592,628 | 41.3 | 2,394,976 | 43.6 |
| 負債純資産合計 | | | 6,274,020 | 100.0 | 5,494,974 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|--------------------------------------|-----------|------------|--------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 製品売上高 | | 1,222,176 | | | 1,066,098 | | |
| 商品売上高 | | 8,220,776 | 9,442,952 | 100.0 | 7,609,562 | 8,675,661 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 製品期首たな卸高 | | 137,773 | | | 219,903 | | |
| 商品期首たな卸高 | | 914,573 | | | 966,035 | | |
| 当期製品製造原価 | | 824,103 | | | 662,844 | | |
| 当期商品仕入高 | | 6,504,866 | | | 5,874,480 | | |
| 合計 | | 8,381,316 | | | 7,723,264 | | |
| 他勘定振替高 | 1 | 8,322 | | | 4,374 | | |
| 製品期末たな卸高 | | 219,903 | | | 215,550 | | |
| 商品期末たな卸高 | | 966,035 | 7,187,055 | 76.1 | 867,502 | 6,635,835 | 76.5 |
| 売上総利益 | | | 2,255,897 | 23.9 | | 2,039,825 | 23.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | 2,101,203 | 22.3 | | 2,035,057 | 23.4 |
| 営業利益 | | | 154,693 | 1.6 | | 4,768 | 0.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 1,353 | | | 1,674 | | |
| 受取配当金 | | 9,919 | | | 12,055 | | |
| 社宅家賃収入 | | 7,001 | | | 6,596 | | |
| 受取保険金 | | 12,126 | | | 36,447 | | |
| その他営業外収益 | | 7,814 | 38,215 | 0.4 | 8,543 | 65,317 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 15,680 | | | 18,442 | | |
| 手形売却損 | | 9,066 | | | 9,727 | | |
| ファクタリング手数料 | | - | | | 4,409 | | |
| その他営業外費用 | | 6,045 | 30,791 | 0.3 | 2,070 | 34,649 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 162,116 | 1.7 | | 35,436 | 0.4 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | - | - | - | 20,377 | 20,377 | 0.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 162,116 | 1.7 | | 55,814 | 0.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 69,000 | | | 10,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 7,875 | 76,875 | 0.8 | 26,900 | 36,900 | 0.4 |
| 当期純利益 | | | 85,241 | 0.9 | | 18,913 | 0.2 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 491,492 | 59.7 | 339,465 | 51.2 |
| 労務費 | | 197,156 | 23.9 | 183,791 | 27.8 |
| 経費 | | 135,092 | 16.4 | 139,336 | 21.0 |
| 当期総製造費用 | | 823,740 | 100.0 | 662,593 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 19,534 | | 19,171 | |
| 合計 | | 843,274 | | 681,764 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 19,171 | | 18,919 | |
| 当期製品製造原価 | | 824,103 | | 662,844 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--|---|
| 1. 原価計算の方法は、総合原価計算制度を採用しております。 | 1. 同左 |
| 2. 労務費のうち主なものの内訳 賞与引当金繰入額 11,230千円 退職給付費用 10,716千円 | 2. 労務費のうち主なものの内訳 賞与引当金繰入額 7,993千円 退職給付費用 20,223千円 |
| 3. 経費のうち主なものの内訳 外注加工費 52,904千円 減価償却費 20,021千円 | 3. 経費のうち主なものの内訳 外注加工費 53,239千円 減価償却費 27,544千円 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備 金 | その他資 本剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | |
| | | | | | | 買換資産 圧縮積立 金 | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 千円 829,600 | 千円 509,408 | 千円 114,159 | 千円 623,567 | 千円 131,380 | 千円 93,095 | 千円 700,000 | 千円 106,415 | 千円 1,030,891 | 千円 119,819 | 千円 2,364,238 |
| 事業年度中の変動 額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 （注） | | | | | | | | 31,080 | 31,080 | | 31,080 |
| 買換資産圧縮積 立金の取崩 （注） | | | | | | 4,827 | | 4,827 | - | | - |
| 買換資産圧縮積 立金の取崩 | | | | | | 4,354 | | 4,354 | - | | - |
| 当期純利益 | | | | | | | | 85,241 | 85,241 | | 85,241 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | 160 | 160 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額） | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動 額合計 | - | - | - | - | - | 9,182 | - | 63,342 | 54,160 | 160 | 53,999 |
| 平成19年3月31日 残高 | 829,600 | 509,408 | 114,159 | 623,567 | 131,380 | 83,913 | 700,000 | 169,758 | 1,085,051 | 119,980 | 2,418,238 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|---------|----------------|---------|-----------------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合 計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 千円 246,419 | 千円 - | 千円 246,419 | 千円 - | 千円 2,610,658 |
| 事業年度中の変動 額 | | | | | |
| 剰余金の配当 （注） | | | | | 31,080 |
| 買換資産圧縮積 立金の取崩 （注） | | | | | - |
| 買換資産圧縮積 立金の取崩 | | | | | - |
| 当期純利益 | | | | | 85,241 |
| 自己株式の取得 | | | | | 160 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額） | 82,374 | 4,623 | 77,750 | 5,720 | 72,029 |
| 事業年度中の変動 額合計 | 82,374 | 4,623 | 77,750 | 5,720 | 18,029 |
| 平成19年3月31日 残高 | 164,045 | 4,623 | 168,668 | 5,720 | 2,592,628 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 買換資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 | 千円 829,600 | 千円 509,408 | 千円 114,159 | 千円 623,567 | 千円 131,380 | 千円 83,913 | 千円 700,000 | 千円 169,758 | 千円 1,085,051 | 千円 119,980 | 千円 2,418,238 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 31,078 | 31,078 | | 31,078 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | 5,641 | | 5,641 | - | | - |
| 当期純利益 | | | | | | | | 18,913 | 18,913 | | 18,913 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | 937 | 937 |
| 自己株式の消却 | | | 114,159 | 114,159 | | | | 3,958 | 3,958 | 118,118 | - |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 114,159 | 114,159 | - | 5,641 | - | 10,482 | 16,124 | 117,180 | 13,102 |
| 平成20年3月31日 残高 | 829,600 | 509,408 | - | 509,408 | 131,380 | 78,271 | 700,000 | 159,275 | 1,068,927 | 2,799 | 2,405,136 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|-----------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 | 千円 164,045 | 千円 4,623 | 千円 168,668 | 千円 5,720 | 千円 2,592,628 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 31,078 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | | | | | - |
| 当期純利益 | | | | | 18,913 |
| 自己株式の取得 | | | | | 937 |
| 自己株式の消却 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 171,924 | 12,624 | 184,548 | | 184,548 |
| 事業年度中の変動額合計 | 171,924 | 12,624 | 184,548 | - | 197,651 |
| 平成20年3月31日 残高 | 7,879 | 8,001 | 15,880 | 5,720 | 2,394,976 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 162,116 | 55,814 |
| 減価償却費 | | 65,650 | 69,422 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 11,000 | 7,400 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | | 114,394 | |
| 賞与引当金の減少額 | | 7,200 | 34,000 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 14,955 | 621 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 11,272 | 13,730 |
| 支払利息 | | 15,680 | 18,442 |
| 投資有価証券売却益 | | | 20,377 |
| 長期未払金の増加額 | | 52,832 | |
| 売上債権の減少額 | | 79,803 | 528,565 |
| たな卸資産の減少額(増加額) | | 158,154 | 114,439 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | | 92,462 | 549,294 |
| その他 | | 2,686 | 94,504 |
| 小計 | | 176,255 | 81,555 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 11,149 | 13,677 |
| 利息の支払額 | | 15,286 | 19,296 |
| 法人税等の支払額 | | 169,314 | 45,056 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,803 | 30,879 |

| | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 39,291 | 35,860 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 47,687 | 35,785 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 65,703 | 47,285 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | | 60,597 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 93,228 | 42,028 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 330 | 6,490 |
| 貸付金回収による収入 | | 219 | |
| 解約保険金受取による収入 | | 38,734 | 66,559 |
| その他 | | 1,184 | 19,680 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 113,096 | 11,596 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | | 150,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 70,000 | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 112,263 | 136,729 |
| 自己株式の取得による支出 | | 160 | 937 |
| 新株予約権の発行による収入 | | 5,720 | |
| 配当金の支払額 | | 31,080 | 31,078 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 67,783 | 131,255 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 178,076 | 173,731 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 816,610 | 638,534 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 638,534 | 812,266 |

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(230,237千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p> | <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |
| <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション取引においては、ヘッジ対象である外貨建仕入金額等の相場変動額とヘッジ手段の相場変動額との比率により相関関係を判断し、有効性の評価をしております。 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建輸入取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。</p> | <p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |

(会計方針の変更)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,582,283千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 前事業年度において「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益(その他流動負債)」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は6,976千円であります。 | |

(表示方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| (損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期2,542千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示することにしました。 (キャッシュ・フロー計算書) 前期まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「解約保険金受取による収入」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前期における「解約保険金受取による収入」の金額は19,693千円であります。 | (損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「ファクタリング手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「ファクタリング手数料」の金額は2,243千円であります。 |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 項目 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------------|------|----------|------|--------|---------|---------|
| 1 このうち次のとおり担保に供しております。 | | | | | | | | |
| (1) 建物 | 283,366千円 | 264,003千円 | | | | | | |
| (2) 土地 | 3,335 | 3,335 | | | | | | |
| (3) 投資有価証券 | 96,326 | 48,536 | | | | | | |
| 計 | <u>383,027</u> | <u>315,875</u> | | | | | | |
| 債務の内容 | | | | | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む) | 200,348千円 | 213,619千円 | | | | | | |
| 短期借入金 | 599,320 | 767,260 | | | | | | |
| 計 | <u>799,668</u> | <u>980,879</u> | | | | | | |
| 2 受取手形割引高 | 790,466千円 | 462,382千円 | | | | | | |
| 3 期末日満期手形の処理 | <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>18,324千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>49,385</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>130,826</td> </tr> </table> | | 受取手形 | 18,324千円 | 支払手形 | 49,385 | 受取手形割引高 | 130,826 |
| 受取手形 | 18,324千円 | | | | | | | |
| 支払手形 | 49,385 | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 130,826 | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|--------------------------------------|----------|------|---------|-------|---------|------|--------|-----------|-------|-----|--|---------|---------|-------|---------|----------|-----|----------|--------|--------|--------|-----|---------|-------|--------|--|------|----------|------|---------|-------|---------|------|--------|---------|---------|-------|---------|----------|-------|----------|--------|--------|--------|-----|---------|-------|--------|
| 1 他勘定振替高 | 販売費及び一般管理費等への振替であります。 | 販売費及び一般管理費等への振替であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 販売費及び一般管理費 | <p>販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売旅費</td> <td>91,283千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>327,344</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>138,250</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>89,724</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>4,125</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>713,659</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>109,880</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,070</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45,810</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>135,443</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>45,629</td> </tr> </table> | 販売旅費 | 91,283千円 | 運賃諸掛 | 327,344 | 業務委託費 | 138,250 | 役員報酬 | 89,724 | 役員退職慰労引当金 | 4,125 | 繰入額 | | 従業員給料手当 | 713,659 | 法定福利費 | 109,880 | 貸倒引当金繰入額 | 799 | 賞与引当金繰入額 | 79,070 | 退職給付費用 | 45,810 | 賃借料 | 135,443 | 減価償却費 | 45,629 | <p>販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売旅費</td> <td>88,708千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>312,501</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>146,674</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>89,890</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>697,106</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>102,352</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,307</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>71,284</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>128,202</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41,877</td> </tr> </table> | 販売旅費 | 88,708千円 | 運賃諸掛 | 312,501 | 業務委託費 | 146,674 | 役員報酬 | 89,890 | 従業員給料手当 | 697,106 | 法定福利費 | 102,352 | 貸倒引当金繰入額 | 1,247 | 賞与引当金繰入額 | 48,307 | 退職給付費用 | 71,284 | 賃借料 | 128,202 | 減価償却費 | 41,877 |
| 販売旅費 | 91,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃諸掛 | 327,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 138,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 89,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 4,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 713,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 109,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 79,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 45,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 135,443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 45,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売旅費 | 88,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃諸掛 | 312,501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 146,674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 89,890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 697,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 102,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 48,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 71,284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 128,202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 41,877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,070,800 | | | 11,070,800 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|---------|
| 普通株式(株) | 710,586 | 662 | | 711,248 |

(注) 自己株式の増加662株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 31,080 | 3.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 31,078 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

4. 新株予約権に関する事項

| 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末 残高(千円) |
|----------|----------------|--------------|-----------|----|-----------|------------------|
| | | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 | |
| 第1回新株予約権 | 普通株式 | | 2,000,000 | | 2,000,000 | 5,720 |

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|---------|------------|
| 普通株式(株) | 11,070,800 | | 700,000 | 10,370,800 |

(注) 発行済株式の減少700,000株は、平成20年3月14日開催の取締役会の決議により自己株式を消却したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|---------|--------|
| 普通株式(株) | 711,248 | 5,331 | 700,000 | 16,579 |

(注) 1. 自己株式の増加5,331株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少700,000株は、平成20年3月14日開催の取締役会の決議により自己株式を消却したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 31,078 | 3.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 31,062 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

4. 新株予約権に関する事項

| 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末 残高(千円) |
|----------|----------------|--------------|----|----|-----------|------------------|
| | | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 | |
| 第1回新株予約権 | 普通株式 | 2,000,000 | | | 2,000,000 | 5,720 |

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|---------------------------------------|----------------|---------------------------------------|----------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 726,805千円 | 現金及び預金勘定 | 900,612千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 88,271 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 88,346 |
| 現金及び現金同等物 | <u>638,534</u> | 現金及び現金同等物 | <u>812,266</u> |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) |
| 車輛及び運搬 具 | 19,980 | 12,515 | 7,464 | 車輛及び運搬 具 | 16,380 | 11,533 | 4,846 |
| ソフトウェア | 6,836 | 4,785 | 2,051 | ソフトウェア | 6,836 | 6,153 | 683 |
| 合計 | 26,816 | 17,301 | 9,515 | 合計 | 23,216 | 17,686 | 5,530 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 3,984千円 | 1年内 | | | 2,612千円 |
| 1年超 | | | 5,530 | 1年超 | | | 2,918 |
| 合計 | | | 9,515 | 合計 | | | 5,530 |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法 により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 4,943千円 | 支払リース料 | | | 3,984千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 4,943 | 減価償却費相当額 | | | 3,984 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|---------|----------|------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | (1) 株式 | 419,949 | 693,817 | 273,868 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | 10,684 | 18,747 | 8,063 |
| | 小計 | 430,633 | 712,564 | 281,931 |
| 貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | (1) 株式 | 113,166 | 107,874 | 5,292 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | 1,123 | 1,120 | 3 |
| | 小計 | 114,290 | 108,994 | 5,295 |
| 合計 | | 544,923 | 821,559 | 276,635 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| 子会社株式 | 50,876 |
| その他有価証券 非上場株式 | 60 |

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|---------|----------|------------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | (1) 株式 | 161,699 | 222,874 | 61,174 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | 9,658 | 13,006 | 3,348 |
| | 小計 | 171,357 | 235,880 | 64,522 |
| 貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | (1) 株式 | 367,439 | 290,141 | 77,298 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | 13,191 | 12,680 | 511 |
| | 小計 | 380,631 | 302,821 | 77,810 |
| 合計 | | 551,989 | 538,702 | 13,287 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| 子会社株式 | 50,876 |
| その他有価証券 非上場株式 | 60 |

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 60,597 | 20,377 | - |

(デリバティブ取引関係)

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有しています。 また、当社は信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引につきましては、社内規程に基づき取引の実行及び管理を行っており、状況につきましては定期的に経理担当役員等に報告しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項 当社の為替予約取引及び通貨オプション取引には、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。</p> | <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項 同左</p> |

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------|-----------|---------|-----------|---------|-------------------|---------|-------------------|--------|-----------------|---------|--|------|---------|--------|--------------------|--------|----------------|--------|---|----------------|------|-----------|---------|-----------|---------|-------------------|---------|-------------------|--------|-----------------|---------|--|------|---------|--------|--------------------|--------|----------------|--------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(平成19年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">384,820</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">190,849</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,971</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">69,071</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">124,900</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,503</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,527</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 変更時差異230,237千円については10年による按分額を費用処理しております。</p> | (平成19年3月31日現在) | (千円) | イ. 退職給付債務 | 384,820 | ロ. 年金資産残高 | 190,849 | ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 193,971 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 69,071 | ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ) | 124,900 | | (千円) | イ. 勤務費用 | 33,503 | ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 23,023 | ハ. 退職給付費用(イ+ロ) | 56,527 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(平成20年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">334,505</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">156,158</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,347</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">46,047</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,300</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,484</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,507</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 同左</p> | (平成20年3月31日現在) | (千円) | イ. 退職給付債務 | 334,505 | ロ. 年金資産残高 | 156,158 | ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 178,347 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 46,047 | ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ) | 132,300 | | (千円) | イ. 勤務費用 | 68,484 | ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 23,023 | ハ. 退職給付費用(イ+ロ) | 91,507 |
| (平成19年3月31日現在) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付債務 | 384,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産残高 | 190,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 193,971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 69,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ) | 124,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 33,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 23,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 退職給付費用(イ+ロ) | 56,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (平成20年3月31日現在) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付債務 | 334,505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産残高 | 156,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 178,347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 46,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ) | 132,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 68,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 23,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 退職給付費用(イ+ロ) | 91,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|---------|--------|----------------------|-------|-----------|-------|----------|--------|------------------|-------|---|--------|---------|-------|-----|----------------------|----------|---------|-----------|--------|--------------|------------------|---------|-------|----------|---------|-----------|-------|--|-------|----------|---------|--------|--------------|-------|-----------|-------|----------|--------|-----------|--------|---------|-------|-------|--------|--------------|-------|---------|-------|-----|-------|----------|---------|--------|-------|----------|---------|-----------|--------|----------|--------|-----------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,834</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,371</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,843</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,546</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,340</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">45,490</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,516</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57,593</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112,590</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">3,173</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,159</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 36,752千円 | 退職給付引当金 | 50,834 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 3,371 | 有価証券評価損否認 | 8,843 | 会員権評価損否認 | 18,546 | 未払事業税 | 4,340 | 未払役員退職慰労金 | 45,490 | 未払社会保険料 | 4,197 | その他 | 9,140 | 繰延税金資産合計 | 181,516 | 買換資産圧縮積立金 | 57,593 | その他有価証券評価差額金 | 112,590 | 繰延ヘッジ利益 | 3,173 | 繰延税金負債合計 | 173,357 | 繰延税金資産の純額 | 8,159 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,914千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,846</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,990</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,843</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,546</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">21,502</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,727</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,418</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,407</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">5,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,311</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,642</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53,720</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,720</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107,921</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 22,914千円 | 退職給付引当金 | 53,846 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 2,990 | 有価証券評価損否認 | 8,843 | 会員権評価損否認 | 18,546 | 未払役員退職慰労金 | 21,502 | 未払社会保険料 | 2,727 | 繰越欠損金 | 11,418 | その他有価証券評価差額金 | 5,407 | 繰延ヘッジ損失 | 5,491 | その他 | 9,623 | 繰延税金資産小計 | 163,311 | 評価性引当額 | 1,668 | 繰延税金資産合計 | 161,642 | 買換資産圧縮積立金 | 53,720 | 繰延税金負債合計 | 53,720 | 繰延税金資産の純額 | 107,921 |
| 賞与引当金 | 36,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 50,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 3,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損否認 | 8,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損否認 | 18,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 4,340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払役員退職慰労金 | 45,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 4,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 181,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 57,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 112,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ利益 | 3,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 173,357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 8,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 22,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 53,846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 2,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損否認 | 8,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損否認 | 18,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払役員退職慰労金 | 21,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払社会保険料 | 2,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 11,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失 | 5,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 163,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 161,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 53,720 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 53,720 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 107,921 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.4</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際接待費等永久に損金に算入されない項目 | 3.0 | 住民税均等割 | 5.9 | その他 | 2.2 | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 47.4 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.1</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際接待費等永久に損金に算入されない項目 | 8.4 | 住民税均等割 | 17.9 | その他 | 0.9 | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 66.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際接待費等永久に損金に算入されない項目 | 3.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 5.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 47.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際接待費等永久に損金に算入されない項目 | 8.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 17.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 66.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（１）役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は出 資金 (千円) | 事業の内 容又は職 業 | 議決権等 の所有 (被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|--------------------------|--|----------------------------|------------|------------|---|---------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 中務正裕 | | | 当社非常 勤監査役 弁護士法 人中央総 合法律事 務所 | | | | 弁護士法人中 央総合法律事 務所との契約 に基づく顧問 報酬等 | 1,311 (注)2 | | |

（２）子会社等

| 属性 | 会社等の 名称 | 住所 | 資本金 又は出 資金 (千円) | 事業の内 容又は職 業 | 議決権等 の所有 (被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--------------|------------------------|--------------------------|-------------------|----------------------------|------------|--------------------|----------------------------------|-----------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | 国富産業 株式会社 | 宮崎県 東諸県 郡国富 町 | 25,000 | 木製品の 製造 | (所有) 直接 100.0% | 兼任2名 | シヨベル 柄の生産 委託 | 材料等の有償 支給と原材料 及び木製品の 購入 | 54,893 (注)3 | 未収入金 | 8,817 |
| | | | | | | | | | 216,988 (注)3 | 買掛金 | 14,943 |

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)2. 顧問料につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注)3. 原材料及び木製品の購入については、国富産業株式会社から提示された価格により、当社の採算を勘案して交渉の上、決定しております。また、材料等の有償支給については、原則として購入価格により支給してあります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（１）役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は出 資金 (千円) | 事業の内 容又は職 業 | 議決権等 の所有 (被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|--------------------------|--|----------------------------|------------|------------|---|---------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 中務正裕 | | | 当社非常 勤監査役 弁護士法 人中央総 合法律事 務所 | | | | 弁護士法人中 央総合法律事 務所との契約 に基づく顧問 報酬等 | 1,560 (注)2 | | |

（２）子会社等

| 属性 | 会社等の 名称 | 住所 | 資本金 又は出 資金 (千円) | 事業の内 容又は職 業 | 議決権等 の所有 (被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|--------------|------------------------|--------------------------|-------------------|----------------------------|------------|--------------------|----------------------------------|-----------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | 国富産業 株式会社 | 宮崎県 東諸県 郡国富 町 | 25,000 | 木製品の 製造 | (所有) 直接 100.0% | 兼任2名 | シヨベル 柄の生産 委託 | 材料等の有償 支給と原材料 及び木製品の 購入 | 46,663 (注)3 | 未収入金 | 2,894 |
| | | | | | | | | | 185,160 (注)3 | 買掛金 | 7,757 |

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)2. 顧問料につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注)3. 原材料及び木製品の購入については、国富産業株式会社から提示された価格により、当社の採算を勘案して交渉の上、決定しております。また、材料等の有償支給については、原則として購入価格により支給してあります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 249円71銭 | 1株当たり純資産額 230円75銭 |
| 1株当たり当期純利益 8円23銭 | 1株当たり当期純利益 1円83銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,592,628 | 2,394,976 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 5,720 | 5,720 |
| (うち新株予約権(千円)) | (5,720) | (5,720) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 2,586,907 | 2,389,256 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 11,070 | 10,370 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 711 | 16 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 10,359 | 10,354 |

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益(千円) | 85,241 | 18,913 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 85,241 | 18,913 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,359 | 10,356 |
| 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個) | 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個) |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当社の取引先である株式会社カワカミは、平成20年5月26日に東京地方裁判所へ破産手続き開始の申立てを行い、同年5月27日受理されました。</p> <p>なお、同社に対する債権は53,968千円で、回収不能見込額は、判明次第損失処理を行う予定であります。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 日本伸銅(株) | 520,000 | 109,200 |
| | | (株)泉州銀行 | 287,615 | 68,452 |
| | | 日本輸送機(株) | 228,777 | 67,946 |
| | | 三井物産(株) | 29,157 | 58,897 |
| | | (株)りそなホールディングス | 260 | 43,160 |
| | | (株)みなと銀行 | 191,966 | 39,544 |
| | | 昭和化学工業(株) | 71,000 | 26,625 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 25,800 | 22,188 |
| | | 象印マホービン(株) | 59,400 | 17,463 |
| | | コーナン商事(株) | 11,357 | 14,412 |
| | | (株)トウベ | 75,900 | 9,867 |
| | | アークランドサカモト(株) | 9,374 | 8,952 |
| | | (株)神戸製鋼所 | 30,000 | 8,520 |
| | | その他(8銘柄) | 51,764 | 17,846 |
| | | 計 | 1,592,370 | 513,075 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|--------------------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(10銘柄) | 44,720 | 25,686 |
| | | 計 | 44,720 | 25,686 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,064,366 | 2,500 | 5,973 | 1,060,892 | 784,193 | 23,052 | 276,699 |
| 構築物 | 139,921 | 393 | 323 | 139,991 | 130,280 | 1,751 | 9,710 |
| 機械及び装置 | 838,846 | 17,428 | 1,500 | 854,774 | 746,504 | 19,576 | 108,270 |
| 車輛及び運搬具 | 62,680 | 3,000 | 6,048 | 59,631 | 50,527 | 3,803 | 9,104 |
| 工具器具及び備品 | 368,781 | 7,694 | 1,156 | 375,318 | 346,326 | 17,319 | 28,991 |
| 土地 | 14,275 | - | - | 14,275 | - | - | 14,275 |
| 建設仮勘定 | 13,000 | 2,750 | 14,750 | 1,000 | - | - | 1,000 |
| 有形固定資産計 | 2,501,871 | 33,765 | 29,752 | 2,505,884 | 2,057,832 | 65,503 | 448,052 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | - | - | - | 424 | 130 | 55 | 294 |
| ソフトウェア | - | - | - | 15,313 | 5,150 | 3,862 | 10,162 |
| 電話加入権 | - | - | - | 4,909 | - | - | 4,909 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 20,648 | 5,281 | 3,918 | 15,366 |
| 長期前払費用 | 14,503 | 3,155 | 5,936 | 11,722 | - | - | 11,722 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|------------------|
| 短期借入金 | 680,000 | 830,000 | 1.8 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 111,740 | 101,900 | 1.5 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 88,608 | 111,719 | 1.6 | 平成21年4月～平成22年10月 |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 880,348 | 1,043,619 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 86,668 | 25,051 | - | - |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 14,320 | 1,247 | 107 | 1,762 | 13,699 |
| 賞与引当金 | 90,300 | 56,300 | 90,300 | | 56,300 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収による取崩額 122千円及び洗替による戻入額 1,640千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 5,345 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 645,429 |
| 普通預金 | 26,491 |
| 定期預金 | 197,301 |
| 積立預金 | 26,044 |
| 小計 | 895,267 |
| 合計 | 900,612 |

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 株式会社ナフコ | 26,864 |
| 株式会社カワカミ | 18,918 |
| 株式会社加根又本店 | 15,079 |
| 株式会社角弘 | 13,256 |
| 宮城鋼具株式会社 | 9,302 |
| その他 | 176,732 |
| 合計 | 260,153 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 38,412 |
| 5月 | 32,966 |
| 6月 | 94,106 |
| 7月 | 90,523 |
| 8月 | 4,144 |
| 9月以降 | - |
| 合計 | 260,153 |

ハ．売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 日本輸送機株式会社 | 274,320 |
| 株式会社ケーヨー | 78,713 |
| イオン九州株式会社 | 64,123 |
| 株式会社福井 | 63,781 |

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| コーナン商事株式会社 | 51,645 |
| その他 | 829,013 |
| 合計 | 1,361,598 |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|----------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | (A)+(D) 2 (B) 366 |
| 1,531,917 | 9,109,445 | 9,279,764 | 1,361,598 | 87.2 | 58.1 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額は消費税等込みであります。

二. 商品

| 科目 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| アウトドア用品類 | 219,074 |
| 工事・農業用機器類 | 498,321 |
| 物流機器類 | 150,106 |
| 合計 | 867,502 |

ホ. 製品

| 科目 | 金額(千円) |
|------|---------|
| ショベル | 162,791 |
| スコップ | 43,088 |
| その他 | 9,670 |
| 合計 | 215,550 |

ヘ. 原材料

| 科目 | 金額(千円) |
|----|--------|
| 鋼材 | 38,540 |
| 原木 | 14,000 |
| 木柄 | 34,396 |
| 合計 | 86,937 |

ト. 仕掛品

| 科目 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 主材料 | 10,838 |
| 補助材料 | 1,728 |
| その他 | 6,352 |
| 合計 | 18,919 |

チ．貯蔵品

| 科目 | 金額（千円） |
|------|--------|
| 塗料 | 589 |
| 鋳・座金 | 1,079 |
| レットル | 1,967 |
| 荷造材料 | 1,873 |
| その他 | 1,674 |
| 合計 | 7,184 |

リ．未収入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------|---------|
| 三菱UFJファクター株式会社 | 290,345 |
| みずほファクター株式会社 | 23,441 |
| 石田工業株式会社 | 13,557 |
| 桑田産業株式会社 | 7,451 |
| 吉田刃物株式会社 | 6,432 |
| その他 | 18,491 |
| 合計 | 359,720 |

流動負債

イ．支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------|-----------|
| 明興工業株式会社 | 211,766 |
| アイリスオーヤマ株式会社 | 74,149 |
| 株式会社西沢 | 66,568 |
| 吉田刃物株式会社 | 56,179 |
| 扶桑金属工業株式会社 | 56,139 |
| その他 | 617,579 |
| 合計 | 1,082,382 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 金額（千円） |
|---------|-----------|
| 平成20年4月 | 324,802 |
| 5月 | 275,091 |
| 6月 | 193,160 |
| 7月 | 289,328 |
| 8月以降 | - |
| 合計 | 1,082,382 |

ロ．買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 明興工業株式会社 | 93,292 |
| 株式会社上杉輸送機製作所 | 66,160 |
| 吉田刃物株式会社 | 29,475 |
| アルスコーポレーション株式会社 | 23,959 |
| 石田工業株式会社 | 21,020 |
| その他 | 309,816 |
| 合計 | 543,724 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券。 ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損、損傷ならびに満欄による再発行の場合を除き発行いたしません。 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市内において発行する産経新聞に掲載いたします。 インターネットホームページ (http://www.asaka-ind.co.jp) |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利の制限)

当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第104期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

浅香工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 盛義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浅香工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浅香工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

浅香工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浅香工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浅香工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社カワカミは、平成20年5月26日に東京地方裁判所へ破産手続き開始の申立てを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。